

## 施策番号 9

施策名	子どもの貧困対策
施策の目的	教育を受ける機会の均等を図る。
施策を構成する事業	(1) 就学援助等事務事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	9-(1)
事務事業名	就学援助等事務事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先 内線4260
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費
	施策	2 学校教育	
	施策の方向	1 「生きる力」を育む教育の推進	
	対象(誰を・何を)	羽曳野市が設置する小中学校に在学する児童・生徒をもつ保護者	
目的(どうしたいか)	経済的理由によって就学が困難となっている児童・生徒が、義務教育を円滑に受けられるようにするため。		
手段(事業内容)	学用品費など必要な費用の一部を援助する。		

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	86,294	81,040	96,301
人件費	9,807	10,685	9,683
総事業費	96,101	91,725	105,984
うち市負担分	92,993	88,624	101,476

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
就学援助扶助費	76,358千円
特別支援就学奨励費	4,659千円
需用費	23千円
【特定財源】	
国庫補助金	
就学援助	772千円
特別支援就学奨励費	2,329千円

## 活動指標

指標名	就学援助受給者数	単位	人
指標の説明	就学援助制度の受給児童・生徒数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,493	1,351	1,311

参考数値	
児童数・生徒数(5/1時点)	
29年度	
児童: 5,577人	生徒: 3,052人
30年度	
児童: 5,454人	生徒: 2,915人
元年度	
児童: 5,361人	生徒: 2,762人

## 成果指標

指標名	就学援助適正受給者割合	単位	%
指標の説明	就学援助制度認定者のうち、適正受給者の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 少子化による児童数の減少により認定者数は減少しているが、全児童数と認定者数の割合は前年度、前々年度ともに大きな変化はなく、就学援助の実施意義は高いと考える。制度の周知などにより申請の促進に努めつつ、今後も他市の認定基準や支給額等の動向把握に努め、引き続き事務執行の効率化を図り、支援をしていく。					

## 施策番号 10

施策名	教育体制の充実
施策の目的	指導力・資質の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 教職員研修事務事業 (2) 教育指導専門員事業 (3) 教育活動研究等推進事業 (4) 教職員の英語サポート事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	10-(1)
事務事業名		教職員研修事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4251
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校職員			
目的(どうしたいか)		学校職員の資質を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。			
手段(事業内容)		大学の先生をはじめ、その道の専門の先生方を招へいして研修を実施する。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,171	3,301	3,730
人件費	389	396	550
総事業費	3,560	3,697	4,280
うち市負担分	3,560	3,697	4,280

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	1,629千円
研修費	1,547千円
施設利用料	125千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	研修数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した研修開催数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	37	37	40

参考数値	
市立学校職員数	
29年度	596人
30年度	590人
元年度	621人

## 成果指標

指標名	受講者数	単位	人
指標の説明	研修に参加したのべ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,256	1,284	1,500

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との就廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 教職員のスキルの向上と同時に、新学習指導要領対応に向けて、道徳の教科化をはじめ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等も求められている。不易な研修と同時にタイムリーな研修の充実を実施していく。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	10-(2)
事務事業名		教育指導専門員事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小・中学校及び義務教育学校の教員(新任教員・講師)			
目的(どうしたいか)		教職員の日々の授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。			
手段(事業内容)		教育指導専門員を配置し、法定の初任者研修における研究授業にかかる指導等の指導助言を補助的に実施するもの。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	5,460	5,515	5,760
総事業費	5,460	5,515	5,760
うち市負担分	5,364	5,515	5,760

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	初任者研修における指導教員人数	単位	人
指標の説明	1年間における指導した初任者及び2年目の教員数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	43	34	28

参考数値
初任者数 / 2年目教員数
H29年度 18名 / 25名
H30年度 16名 / 18名
R1年度 12名 / 16名

## 成果指標

指標名	初任者研修にかかる派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における市立学校への派遣回数(延べ)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	148	142	150

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 本事業は、法定の初任者研修、2年目研修を基本とし、授業力向上・子どもとの関係づくりや生徒指導等、教員の資質向上に関する研修を行い、教員の指導力向上に寄与している。今後も新学習指導要領に対する教育課程にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。					

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	10-(3)
<b>事務事業名</b>		教育活動研究等推進事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		教育委員会学校教育室 学校教育課		<b>連絡先</b>	内線4162
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	<b>予算科目</b>	<b>会計</b> 1 一般会計
	<b>施策</b>	2	学校教育		<b>款</b> 10 教育費
	<b>施策の方向</b>	1	「生きる力」を育む教育の推進		<b>項</b> 2 小学校費
<b>対象(誰を・何を)</b>		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員			
<b>目的(どうしたいか)</b>		教職員等で構成する各教科・領域の研究団体に対して、研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育に活かす。			
<b>手段(事業内容)</b>		各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。学校関係団体：小学校教育研究会、中学校教育研究会等			

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,499	5,589	5,303
人件費	148	76	228
総事業費	5,647	5,665	5,531
うち市負担分	5,647	5,665	5,531

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
研究会補助金	2,368千円
研究会負担金	1,161千円
研究学校補助金	1,879千円
研究協議会関係	180千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	市内研究会部会数	単位	部会
<b>指標の説明</b>	市内の小・中教育研究会専門部会数の合計数		
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>
	40	40	40

参考数値	
【教育活動に関わる教職員、児童・生徒の人数】	
H29年度	9,225人
H30年度	8,959人
R1年度	8,444人

## 成果指標

指標名	学校満足度	単位	%
<b>指標の説明</b>	肯定的回答数÷アンケート回答数×100(%) (学校アンケート等における児童・生徒及び保護者の肯定的回答)		
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>
	80	80	82

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて効果をあげている。児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	10-(4)		
<b>事務事業名</b>		教職員の英語サポート事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		教育委員会学校教育室 学校教育課		<b>連絡先</b>	内線4162
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	<b>予算科目</b>	<b>会計</b> 1 一般会計
	<b>施策</b>	2	学校教育		<b>款</b> 10 教育費
	<b>施策の方向</b>	1	「生きる力」を育む教育の推進		<b>項</b> 1 教育総務費
<b>対象(誰を・何を)</b>		羽曳野市立小学校及び義務教育学校前期課程 教職員			
<b>目的(どうしたいか)</b>		小学校及び義務教育学校前期課程教職員の英語授業の工夫・改善をサポートすることで、授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。			
<b>手段(事業内容)</b>		英語教育指導専門員を派遣し、教職員に対して指導助言等を行う。また、各学校において英語研修を実施する。			

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		5,451	0
人件費		3,475	3,525
総事業費		8,926	3,525
うち市負担分		8,926	3,525

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
研修委託料	5,451千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	英語教育指導専門員の活動回数	単位	回
<b>指標の説明</b>	1年間における専門員の活動回数(延べ)		
<b>指標データ</b>	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		62	60

参考数値	
小学校職員数(義務教育学校含む)	
30年度	386人
元年度	392人
【30年度】小学校の英語教科化に向け、期間限定で民間による教職員に対する英語実践研修を実施(小学校・義務教育学校14校に対し、各5回。のべ1600人参加)	

## 成果指標

指標名	英語教育指導専門員が指導した教員数	単位	人
<b>指標の説明</b>	1年間における専門員が指導した教員数(延べ)		
<b>指標データ</b>	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		176	150

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b>					
<p>小学校の教育課程での英語教科化に向け、教職員の外国語授業への指導等を行うために新しい専門的知識とそれを実現するスキルが必要になる。そこで、H30年度は「民間による教職員に対する英語実践研修」を実施し、教員の指導力向上に寄与することができた。今後も英語教育にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。</p>					

## 施策番号 11

施策名	教育コミュニティづくり
施策の目的	地域全体で学校教育を支援する。
施策を構成する事業	(1) 私たちのまちの学校園育み事業



# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	11-(1)		
<b>事務事業名</b>		私たちのまちの学校園育み事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		教育委員会学校教育室 学校教育課		<b>連絡先</b>	内線4272
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	<b>予算科目</b>	<b>会計</b> 1 一般会計
	<b>施策</b>	2	学校教育		<b>款</b> 10 教育費
	<b>施策の方向</b>	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		<b>項</b> 1 教育総務費
					<b>目</b> 2 事務局費
<b>対象(誰を・何を)</b>		市立幼稚園、小・中学校及び義務教育学校			
<b>目的(どうしたいか)</b>		地域住民及び保護者が教育活動の振興を支援し、学校園と地域住民及び保護者が協働関係をもって園児・児童・生徒を育む。			
<b>手段(事業内容)</b>		①地域の人材を生かした教育活動の充実 ②教育講演会の開催 ③リーフレットの作成、配布 ④地域清掃活動等			

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,848	2,847	2,850
人件費	74	76	76
総事業費	2,922	2,923	2,926
うち市負担分	2,922	2,923	2,926

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
補助金	2,847千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	校内研修講師招聘人数	単位	人
<b>指標の説明</b>	1年間における地域人材や教育関係者など校内研修講師招聘人数		
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>
	30	115	120

参考数値		
市立学校園数		
	29年度	30年度～
小学校	14校	13校
中学校	6校	5校
義務教育学校	0校	1校
幼稚園	14園	13園
認定こども園	0園	1園
保育園	6園	5園

## 成果指標

指標名	教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数	単位	校区
<b>指標の説明</b>	1年間における教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数		
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>
	6	6	6

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。(類似事業はない)	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b>					
教育講演会や体験活動、清掃活動など校区によって内容は違うが、充実した教育活動を進めるために、地域や保護者と連携して、幅広い活動をおこなうことができています。					

## 施策番号 12

施策名	幼稚園運営管理
施策の目的	人間性や社会性の基礎を培い、健やかな成長を育む。
施策を構成する事業	(1) 幼稚園施設改修事業 (2) 幼稚園運営事務事業 (3) 幼稚園まつり開催事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	12-(1)				
事務事業名		幼稚園施設改修事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1230		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	4	幼稚園費
					目	1	幼稚園費
対象(誰を・何を)		市立幼稚園13園					
目的(どうしたいか)		耐震改修及び施設修繕を行い、安全な保育環境を確保する。					
手段(事業内容)		市立幼稚園13園の15棟のうち、耐震基準を満たしていない3棟の改修及び老朽化している園舎の修繕を行う。					

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,171	1,499	24,798
人件費	370	3,023	2,277
総事業費	2,541	4,522	27,075
うち市負担分	2,541	4,522	27,075

30年度決算主な内訳
【事業費】 幼稚園維持補修：原材料費25千円、修繕費1,474千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	市立幼稚園13園修繕相談箇所数	単位	箇所
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	70	50	50

参考数値
R1年度当初予算事業費 幼稚園維持補修費：2,412千円 幼稚園施設災害復旧費：22,386千円

## 成果指標

指標名	市立幼稚園13園修繕対応箇所数	単位	箇所
指標の説明	予算の範囲内で、安全上直ちに必要箇所を修繕した。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	28	30	50

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 幼稚園の老朽化に伴い、特に耐震基準を満たしていない園舎の耐震改修については喫緊の課題であると考え、施設修繕についても、安全上直ちに対応しなければならない箇所にとどまっておらず、上記個別評価の有効性の成果において、満足はできない。今後の幼稚園の在り方について、方向性の検討を急ぐ必要がある。					

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	12-(2)				
事務事業名		幼稚園運営事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1230		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	4	幼稚園費
					目	1	幼稚園費
対象(誰を・何を)		利用を希望する幼稚園児や保護者					
目的(どうしたいか)		安全で快適な幼稚園生活を提供し、楽しいことがいっぱい幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進する。					
手段(事業内容)		カリキュラムに応じて幼稚園備品や消耗品の購入の他、施設営繕及び各種施設の保守点検や施設維持管理を継続して実施する。					

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	41,589	31,821	33,895
人件費	470,253	418,912	433,523
総事業費	511,842	450,733	467,418
うち市負担分	466,328	415,132	449,734

30年度決算主な内訳
【事業費】 幼稚園費 31,821千円 (幼稚園維持補修費1,498千円、幼稚園まつり359千円、私立幼稚園就園支援事業70,202千円を除く)
【特定財源】 幼稚園使用料35,601千円

## 活動指標

指標名	市立幼稚園数	単位	園
指標の説明	市内幼稚園を適正に管理する		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	13	12

参考数値
R1当初予算事業費 幼稚園費 33,895千円 (幼稚園維持補修費2,412千円、幼稚園まつり545千円、私立幼稚園就園支援事業201,857千円を除く)
【特定財源】 幼稚園使用料17,684千円

## 成果指標

指標名	市立幼稚園数	単位	園
指標の説明	適正に管理できた園の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	13	12

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 幼稚園の利用希望者が減少傾向にあり、児童数の少ない園をどのように運用していくかが課題となっている。 施設の老朽化と合わせて今後の幼稚園の在り方についてどのような方向性になるのか。総合的な判断を可及的速やかに示す必要がある。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	12-(3)
事務事業名	幼稚園まつり開催事業		事務の種類 連絡先
担当部署名	市長公室 こども課		自治事務(任意のもの) 内線1240
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち
	施策	1	子育て支援
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援
	予算科目	会計	1 一般会計
		款	10 教育費
		項	4 幼稚園費
		目	1 幼稚園費
対象(誰を・何を)	羽曳野市立幼稚園の園児及び保護者		
目的(どうしたいか)	豊かな心を育むとともに幼稚園教育への理解を深める。		
手段(事業内容)	市立幼稚園14園の全園児が羽曳野コロセアムのメインアリーナに集い、発表会と交流を行う。日頃の各園での活動を大きな場で発することにより、子どもの精神的な成長につなげる。		

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	339	360	545
人件費	6,772	6,960	6,996
総事業費	7,111	7,320	7,541
うち市負担分	7,111	7,320	7,541

30年度決算主な内訳
【事業費】 車両借上料 247千円 コロセウム使用料 89千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	開催回数	単位	回
指標の説明	コロセウムで開催した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値
市立幼稚園数: 13園 市立認定こども園1園 市立幼稚園・こども園園児数: 526人 当日参加人数 園児: 508人 保護者: 約500人

## 成果指標

指標名	園児数及び保護者の参加数	単位	人
指標の説明	園児の健やかなる成長につながっている。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,017		

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> ○市立幼稚園の園児・職員が気持ちを合わせて取り組み、取組を通して園児の成長を感じる行事となっている。ただし、幼稚園まつりに向かっの練習に時間を割くことから、この時期ならではの各園の特性を出した保育が充実しにくい事実もある。 ○3歳児保育が順次開始されるなか、3歳児の長時間の参加が難しいこと、また排泄時の介助等で職員の手が必要となりこれまでと同じ形での実施が難しいということがある。今後こども園への移行に向け、2号認定児・保護者の参加について等も検討する必要がある。

## 施策番号 13

施策名	就学前教育・保育の充実
施策の目的	多様なニーズに対応する、新たな教育・保育の一体的なサービスの推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 幼保一元化推進事業 (2) こども未来館たかわし整備事業 (3) 公立認定こども園運営事務事業 (4) 公立認定こども園管理事務事業 (5) (仮称)西部こども未来館整備事業 (6) (仮称)西部こども未来館設立準備事務事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	13-(1)		
事務事業名		幼保一元化推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1230
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		就学前児童			
目的(どうしたいか)		【幼保連携による子育て支援機能の充実】教育・保育の需給バランスを調整するとともに、教育・保育それぞれに対するニーズへの対応を図る。また、就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するため、幼保連携に努める。(「はびきのこども夢プラン」第4章子育て支援の充実)			
手段(事業内容)		【幼保連携事業】就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するため、組織を改編し、幼保連携事業に取り組む。【幼稚園教諭及び保育士の交流】教育・保育ニーズへの対応に向け、研修をはじめ、幼稚園教諭と保育士の交流機会を拡充する。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	2,476
人件費	0	0	0
総事業費	0	0	2,476
うち市負担分	0	0	2,476

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	職員研修の回数	単位	回
指標の説明	教職員研修、保育園・幼稚園職員研修の実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	3	3

参考数値
市立保育園・幼稚園・認定こども園・認可外職員研修 H30.9.18、H30.12.21、H31.3.1の3回実施
幼稚園教諭免許・保育士資格取得等促進事業 2,476千円

## 成果指標

指標名	職員研修の回数	単位	回
指標の説明	教職員研修、保育園・幼稚園職員研修の実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	3	3

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に合わせて、就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するための組織改編として、教育委員会の所管であった幼稚園に関する業務を補助執行する形で、市長部局にこども課が創設された。 今後の幼保一元化に向けて、合同研修やカリキュラム会議を実施することにより、幼稚園教諭、保育士の相互理解を深めて、保育者の資質向上育成を行う。 幼稚園教諭免許・保育士資格については令和2年度中に取得及び更新予定である。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	13-(2)		
事務事業名		こども未来館たかわし整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線5570
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		こども未来館たかわし			
目的(どうしたいか)		就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育・保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。			
手段(事業内容)		幼保連携型認定こども園「こども未来館たかわし」を整備する。			

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	473,335	41,401	
人件費	1,852	756	
総事業費	475,187	42,157	0
うち市負担分	41,087	2,357	

30年度決算主な内訳
【事業費】 こども未来館たかわし園庭及び地域グラウンド整備工事 41,401千円
【特定財源】 地方債 39,800千円

## 活動指標

指標名	工事件数	単位	件
指標の説明			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	1	

参考数値
・こども未来館たかわし園庭及び地域グラウンド整備工事

## 成果指標

指標名	工事の進捗状況	単位	%
指標の説明	こども園施設整備の進捗率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成30年度よりこども未来館たかわしの運営が始まったことにより、整備は終了した。



# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	13-(3)
事務事業名	公立認定こども園運営事務事業	事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名	市長公室 こども課	連絡先	内線5570
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち
	施策	1	子育て支援
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援
	予算科目	10	こども園費
対象(誰を・何を)	3歳から5歳までの子どもとその保護者		
目的(どうしたいか)	就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育・保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。		
手段(事業内容)	1号認定児(幼稚園)と2号認定児(保育園)が共に学ぶ環境の中で、認定こども園教育・保育要領に沿った総合的な指導を行う。		

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		8,311	17,835
人件費		76,196	78,777
総事業費	0	84,507	96,612
うち市負担分		84,448	96,513

30年度決算主な内訳
【事業費】
・調理業務委託料2,950千円
・賄材料費1,499千円
【特定財源】
・研修会等参加負担金29千円
・日本社会福祉振興センター負担金30千円

## 活動指標

指標名	公立認定こども園の職員配置人数	単位	人
指標の説明	法令で定める基準にそれぞれ配置しており、教育・保育サービスを適正に提供する。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		11	14

参考数値
・クラス数と園児数
H30 5クラス(100人)
R1 7クラス(148人)見込み

## 成果指標

指標名	公立認定こども園への入園申込者数	単位	人
指標の説明	公立認定こども園を第1希望とする人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		78	61

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 平成30年度のこども園を第1希望とする人数は、募集人数の約50%であったが、令和元年度は募集人数の約75%となった。今後も引き続き、より良い教育・保育サービスを適正に提供していきたいと考える。					

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	13-(4)	
事務事業名		公立認定こども園管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線5570	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2 児童福祉費
					目	10 こども園費
対象(誰を・何を)		公立認定こども園(こども未来館たかわし)				
目的(どうしたいか)		多様な子育てニーズに対応する、園の円滑な運営に資するため。				
手段(事業内容)		施設の維持に必要となる様々な日常管理を実施する。				

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		3,455	4,013
人件費		3,779	3,795
総事業費	0	7,234	7,808
うち市負担分		7,234	7,808

30年度決算主な内訳
【事業費】 こども園費 3,455千円 (こども園運営費6,902千円、OA経費250千円、こども園保健衛生費756千円、こども園教育活性化404千円を除く)

## 活動指標

指標名	市立こども園数	単位	園
指標の説明	市立こども園を適正に管理する。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		1	1

参考数値

## 成果指標

指標名	市立こども園数	単位	園
指標の説明	適正に管理できた園の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		1	1

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 開園初年度より修繕が必要になった点については、今後の運営において改善していく必要性を感じられる。備品や消耗品等の購入に関しては、使用目的や優先順位など計画的に算出していくよう改善する。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	13-(5)
事務事業名		(仮称) 西部こども未来館整備事業		事務の種類	自治事務 (任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1232
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		(仮称) 西部こども未来館			
目的(どうしたいか)		質の高い総合的な就学前教育・保育を提供できる環境として、2つ目の市立認定こども園の設立をめざす。			
手段(事業内容)		設計に関する業務委託、関係者への説明や連絡調整等。			

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	12,500	98,281
人件費		1,512	4,876
総事業費	0	14,012	103,157
うち市負担分		2,812	13,693

30年度決算主な内訳
【事業費】基本設計・実施設計委託業務 契約額21,880,800円 H30限度額12,500千円
【特定財源】 地方債11,200千円

## 活動指標

指標名	設計に関する業務委託件数	単位	件
指標の説明	設計に関する業務委託件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		1	1

参考数値
基本設計・実施設計令和元年度残額9,381千円 工事費84,600千円、監理費4,300千円
地方債78,700千円 国庫補助金10,764千円

## 成果指標

指標名	こども園施設整備の進捗率(%)	単位	%
指標の説明	こども園施設整備の進捗率(%)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		0	15

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 基本設計及び実施設計については、設計変更により委託契約期間が2ヶ月延長となった。 本体工事等は、令和2年度末の工事完了をもって成果とする。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	13-(6)		
事務事業名		(仮称)西部こども未来館設立準備事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1232
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		(仮称)西部こども未来館			
目的(どうしたいか)		質の高い就学前教育・保育及び子育て支援を総合的に提供する。			
手段(事業内容)		運営の方針やカリキュラム等、園の運用方法について検討しながら、開設に向けた準備・調整を行う。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費		756	4,876
総事業費	0	756	4,876
うち市負担分		756	4,876

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	カリキュラム会議等開催	単位	回
指標の説明	こども園化に向けてのカリキュラム会議等、西部こども園設立準備のための会議		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		0	10

参考数値
カリキュラム会議 他市幼保連携型認定こども園の見学 幼保連携型認定こども園カリキュラム作りの為の研修 幼稚園・保育園間の実務見学

## 成果指標

指標名	カリキュラム等の完成度合い	単位	%
指標の説明	運営の方針やカリキュラム等の作成にかかる完成に向けた進捗率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		0	30

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園教諭免許・保育士資格取得及び更新については「幼保一元化推進事業」で評価。 平成30年度は、開設に向けた準備及び近隣への地元調整を行った。 運営の方針やカリキュラム等、園の運用方法については、令和元・2年度の2ヶ年で作成予定である。

## 施策番号 14

施策名	子育て家庭への経済的支援
施策の目的	安心して子育てができる環境の確保を図る。
施策を構成する事業	(1) 私立幼稚園就園支援事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	14-(1)
事務事業名	私立幼稚園就園支援事業		事務の種類 連絡先
担当部署名	市長公室 こども課		自治事務(義務的なもの) 内線1231
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目
	施策	1 子育て支援	
	施策の方向	2 子育て家庭への支援	
	会計	1 一般会計	
		款	10 教育費
		項	4 幼稚園費
		目	1 幼稚園費
対象(誰を・何を)	私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもの保護者		
目的(どうしたいか)	充実した幼稚園教育を提供できるようにする。		
手段(事業内容)	私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもに係る給付費または保育料の一部を保護者(施設が法定代理受領)に給付することにより、円滑な施設運営を図る。		

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	64,817	70,201	201,857
人件費	3,703	3,965	3,986
総事業費	68,520	74,166	205,843
うち市負担分	29,427	21,969	79,601

30年度決算主な内訳
【事業費】 就園奨励費: 13,385千円 私立幼稚園助成金: 921千円 教育給付負担金: 55,895千円
【特定財源】 国費: 29,046千円 府費: 23,151千円

## 活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	1年間で申請のあった件数(就園奨励費及び私立幼稚園助成金)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	278	323	600

参考数値

## 成果指標

指標名	認定審査の実施割合	単位	%
指標の説明	就園奨励費及び私立幼稚園助成金の申請件数を認定審査し、給付費の支給を行っている。(認定審査件数/申請件数)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 平成27年度より子ども子育て支援法が施行され、年々、幼稚園が認定こども園に移行し、給付対象者が増加してきている。また、令和元年10月より幼児教育無償化による施設等給付が始まることにより、一層、本事業の対象者が増加し、円滑な給付事務を実施する必要がある。

## 施策番号 15

施策名	野外活動機会の提供
施策の目的	体験活動の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) ふれあい広場関連事務事業 (2) 山添村野外活動施設事務事業 (3) ふれあい広場大型遊具更新事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	15-(1)
<b>事務事業名</b>		ふれあい広場関連事務事業	<b>事務の種類</b> 自治事務 (任意のもの)
<b>担当部署名</b>		教育委員会生涯学習室 社会教育課	<b>連絡先</b> 内線4452
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	<b>予算科目</b>
	<b>施策</b>	3 子ども・若者育成支援	
	<b>施策の方向</b>	1 健やかな成長支援	
	<b>会計</b>	1 一般会計	
<b>対象(誰を・何を)</b>		青少年	<b>款</b> 10 教育費
<b>目的(どうしたいか)</b>		駒ヶ谷の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。	
<b>手段(事業内容)</b>		グレースヒルススポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。	

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	164	184	249
人件費	1,289	771	759
総事業費	1,453	955	1,008
うち市負担分	1,401	926	960

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	50千円
需用費	99千円
役務費	11千円
使用料	24千円
【特定財源】	
参加費	29千円

## 活動指標

指標名	ふれあい広場の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	359	359	359

参考数値	

## 成果指標

指標名	利用人数	単位	人
指標の説明	1年間のふれあい広場の利用人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,980	3,213	3,500

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 子どもたちが生きる力を育むうえで、体験活動の充実には重要な役割を担っている。また、親子の交流を図ったり地域の子ども会、青少年育成団体等に活動場所を提供することも、子どもの健全な育成にとっては重要であり、駒ヶ谷地区の豊かな自然を体感できるグレースヒルススポーツ公園内で野外活動広場を運営することは必要と考えている。ふれあい広場は指定管理者により管理運営が行われているが、貸し出しだけでなくとどまらず、広場の魅力を引き出す自主活動についても検討、提案していく。



# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	15-(2)
事務事業名		山添村野外活動施設事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4420
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		青少年団体及び青少年育成団体			
目的(どうしたいか)		奈良県山添村の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。			
手段(事業内容)		奈良県山添村に所在する「山添村生涯学習施設東豊館」を5月から10月の6カ月間借り上げ、野外活動施設として提供。羽曳野市民が優先利用できる。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	972	1,005	1,005
人件費	592	253	938
総事業費	1,564	1,258	1,943
うち市負担分	1,564	1,258	1,943

30年度決算主な内訳
【事業費】
施設使用料 936千円
消耗品費 69千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	野外活動施設の開設日数		単位	日
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	130	130	130	

参考数値
利用団体数
平成30年度 16団体

## 成果指標

指標名	利用人数		単位	人
指標の説明	5月～10月の間に利用した人数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	639	657	500	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> プールを併設しており、多人数が利用できる点で、山添村の野外活動施設は羽曳野市の類似施設にはない特徴をもっている。夏休み期間中の土日は例年多くの青少年団体により利用されているが、交通の便があまり良くないところに所在していることもあり平日の利用は少なく、利用団体が固定化しているところが課題であった。 グレーブヒルススポーツ公園野外活動広場(ふれ愛広場)の大型遊具を令和元年度より利用開始し、今後の野外活動施設の運営について総合的に検討した結果、山添村の野外活動施設の借用を令和元年度をもって終了することになった。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	15-(3)
事務事業名	ふれあい広場大型遊具更新事業	事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 社会教育課	連絡先	内線4420
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち
	施策	3	子ども・若者育成支援
	施策の方向	1	健やかな成長支援
	予算科目	1	一般会計
		10	教育費
		5	社会教育費
		2	青少年育成費
対象(誰を・何を)	ふれあい広場を訪れる市民全般(特に、幼児・児童)		
目的(どうしたいか)	ふれあい広場に大型遊具を設置することにより、駒ヶ谷の豊かな自然を享受しながら、キャンプ時や普段憩いを求める市民に楽しんでもらえるよう、グレイブヒルスポーツ公園ふれあい広場の充実に図っていく。		
手段(事業内容)	経年劣化により安全性に問題があった遊具を平成29年度撤去し、30年度に新規設置を進めた。		

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,288	14,890	0
人件費	518	227	0
総事業費	4,806	15,117	0
うち市負担分	4,806	15,117	0

30年度決算主な内訳
【事業費】 施設整備費 14,890千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	更新に必要な業務件数	単位	件
指標の説明	H29年度遊具設計業務・撤去工事 H30年度遊具設置工事		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	1	

参考数値

## 成果指標

指標名	事業進捗率	単位	%
指標の説明	遊具設置に向けた達成度		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	50	100	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 安全で新しい大型遊具をふれあい広場に設置することで、施設の魅力向上と利用者の安全を図ることが出来る。

## 施策番号 16

施策名	多様な学習・体験機会の提供
施策の目的	課外における多様な活動の体験を通じて、健全な成長を図る。
施策を構成する事業	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	16-(1)
事務事業名	各種教室等開催(青少年センター)事業	事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 社会教育課	連絡先	内線4420
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち
	施策	3	子ども・若者育成支援
	施策の方向	1	健やかな成長支援
	予算科目	会計	1 一般会計
		款	10 教育費
		項	5 社会教育費
		目	6 青少年センター運営費
対象(誰を・何を)	青少年		
目的(どうしたいか)	学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。		
手段(事業内容)	定期教室(子どもアート、将棋、書道、水彩画)、体験教室(お琴)、夏休み・春休み短期教室の開催。		

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,056	1,286	1,500
人件費	2,468	2,758	3,503
総事業費	3,524	4,044	5,003
うち市負担分	3,301	3,834	4,716

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	904千円
需用費	91千円
電話代	91千円
【特定財源】	
参加費	209千円

## 活動指標

指標名	各種教室開催回数	単位	回
指標の説明	各種教室の開催延べ回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	124	123	129

参考数値

## 成果指標

指標名	各種教室の参加人数	単位	人
指標の説明	各種教室の参加延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,354	1,254	1,600

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学習できる場となっている。小学生以上の児童生徒を対象としているが、事業は土曜日、日曜日を中心に、実施場所も1部屋という制約もあり、定期教室についてはこれ以上増やすことは難しい。小学生の下校時間が早い水曜日の午後に伝統芸能の体験型教室を開催するなど、開催形態を工夫している。夏休みと冬休みの短期教室については、子どもの関心が高い内容を企画するなど、参加者の確保に努めている。					

## 施策番号 17

施策名	健やかな成長を支える環境整備
施策の目的	各施設において、地域の子育て・自主活動・健全育成等に対する支援を図る。
施策を構成する事業	(1) 青少年児童センター運営事務事業 (2) 青少年児童センター施設管理事務事業 (3) 白鳥児童館運営事務事業 (4) 白鳥児童館施設管理事務事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

コード 17-(1)

<b>事務事業名</b>		青少年児童センター運営事務事業		<b>事務の種類</b>		自治事務(任意のもの)	
<b>担当部署名</b>		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		<b>連絡先</b>		072-952-0032	
<b>総合基本計画</b>	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	1	一般会計
	<b>施策</b>	3	子ども・若者育成支援		<b>款</b>	10	教育費
	<b>施策の方向</b>	1	健やかな成長支援		<b>項</b>	5	社会教育費
					<b>目</b>	8	青少年児童センター運営費
<b>対象(誰を・何を)</b>		幼児から成人の方まで幅広い年代を対象。					
<b>目的(どうしたいか)</b>		* 青少年の放課後や土曜日、夏休み期間等の安心・安全な居場所づくりの実施。 * 小学生を中心に各種教室を実施し様々な知識・技術等を習得、体験し生涯学習への関心を高める。 * 体育館・運動広場・教室等の施設を貸し出すことにより自主活動の場を提供する。					
<b>手段(事業内容)</b>		日～土(年末・年始除く)の午前9時から午後9時30分まで開館。 * 土曜日教室(文化、サッカー、おもしろ)・子育て支援(親子、小学生体操教室)・夜の学習会・夏休みを中心としたこども教室の実施。館内の教室、体育館、運動広場等の施設貸出(無料)					

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,065	3,005	4,857
人件費	20,853	18,406	18,508
総事業費	23,918	21,411	23,365
うち市負担分	23,566	21,135	23,068

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費(講師謝礼等)	1,447千円
需用費(教材費等)	1,286千円
委託料(シルバー講師派遣)	196千円
使用料(テレビ受信料)	15千円
負担金(青少年施設連絡会)	10千円
【特定財源】	
使用料及び手数料	
(文化教室等受講料)	276千円

## 活動指標

指標名	施設利用件数	単位	件
<b>指標の説明</b>	1年間で、当センターを利用した件数(団体への施設貸出延べ件数+文化教室等の主催事業実施件数)		
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>
	2,006	2,077	2,000

参考数値

## 成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
<b>指標の説明</b>	1年間で、一般開放利用等も含め当センターを利用した人数		
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>
	59,648	43,887	50,000

## 個別評価

<b>妥当性</b>	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	<b>A</b>
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
<b>有効性</b>	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	<b>B</b>
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
<b>効率性</b>	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	<b>A</b>
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 今後も、青少年児童が安全かつ安心して過ごせる場を提供するよう努め、児童を対象とした各種文化教室・サッカー教室等を軸に様々な活動を通して「集い・遊び・学び」の機能を充実させることにより、青少年児童の健全育成に取り組みでいく。また、親子のふれあいの場として体操教室などを実施することで、子育て世代のコミュニティ活動促進にも取り組む。 そのほか、一般開放(貸館事業)により、幅広い年代の方々を利用し活動することができる「場」を継続して提供することで、世代間のコミュニケーションの促進にも努めていく。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	17-(2)
事務事業名		青少年児童センター施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		連絡先	072-952-0032
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
対象(誰を・何を)	青少年児童センターを利用される市内外の方々を対象とする。				
目的(どうしたいか)		「青少年児童センター運営事務事業」の遂行を補完するため、適切な施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全に、安心して当施設を利用できるようにする。			
手段(事業内容)		* 来館者が青少年児童センターを安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努め、可能な限り、補修・修繕については職員で行っている。 * 必要に応じて、消防設備等の保守管理等に専門性の必要な業務や、施設警備・清掃業務等、委託により効率化が見込める業務等、適宜業者に委託している。			

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	10,611	12,866	11,022
人件費	9,928	11,418	11,486
総事業費	20,539	24,284	22,508
うち市負担分	20,539	24,284	22,508

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
需用費(光熱水費)	2,055千円
役務費(電話料)	97千円
委託料(防災設備等保守管理委託料)	
	8,164千円
備品購入費(体育館照明LEDへ取替)	
	2,430千円
【特定財源】	無し

## 活動指標

指標名	修繕件数	単位	件
指標の説明	1年間で修繕を行った件数(職員作業も含む)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	35	30	30

参考数値	
施設利用者人数	
(施設貸出団体への参加者+文化教室等主催事業参加者+一般開放による利用者)	
H30	43,887人
R1	50,000人(見込み)

## 成果指標

指標名	事故等発生件数	単位	件
指標の説明	施設利用者の安全・安心につながっている。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 日々点検を実施し、可能な限り修繕等を職員で行うことにより、支出の抑制に取り組みつつ、事故のない安全な施設となるよう、努めている。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	17-(3)
事務事業名	白鳥児童館運営事務事業	事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 白鳥児童館	連絡先	072-957-4900
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち
	施策	3	子ども・若者育成支援
	施策の方向	1	健やかな成長支援
	対象(誰を・何を)	乳幼児から小学校に在学する児童、保護者	
目的(どうしたいか)	子どもに健全な遊びを与えるとともに、地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。		
手段(事業内容)	子育て親子の交流の場の提供、交流の促進、子育て相談等の子育て支援事業。主に小学生を対象にした遊びの場の提供、遊びの指導、工作や体験型教室の開催。地域との連携・交流を深めるイベントの実施。留守家庭児童会白鳥教室の施設提供。		

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	848	630	679
人件費	7,329	6,826	7,095
総事業費	8,177	7,456	7,774
うち市負担分	6,276	5,535	5,890

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
教材費	249千円
報償費	34千円
消耗品費	158千円
【特定財源】	
講座参加費	36千円
子ども子育て支援交付金(国・府)	
	1,885千円

## 活動指標

指標名	施設の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に開館した日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	293	292	293

参考数値	
【年間利用者の推移】	( )は幼児
平成26年度	8,704 (1,320) 人
平成27年度	9,390 (1,825) 人
平成28年度	11,265 (2,891) 人
平成29年度	12,338 (3,517) 人
平成30年度	13,087 (4,430) 人

## 成果指標

指標名	施設の利用人数	単位	人
指標の説明	1年間に施設を利用した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12,338	13,087	13,000

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 就学前の子育て親子の利用が伸びてきていることもあり、平成29年度から子ども・子育て支援交付金を受けて、月曜から金曜日の午前中の事業を地域子育て支援拠点事業として、利用対象者を乳幼児の親子にまで拡大して実施した。利用者数も引き続き増加した。地域の子どもの健全育成と子育て支援を実施している施設であり、また、利用者増が続いている留守家庭児童会も施設内で実施しており、今後も事業は継続していく必要がある。



# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		17-(4)	
事務事業名		白鳥児童館施設管理事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 白鳥児童館		連絡先 072-957-4900	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 3 少年健全育成事業費
対象(誰を・何を)		白鳥児童館			
目的(どうしたいか)		利用者が安全に、快適に施設を利用できる。			
手段(事業内容)		施設及び設備の保守・点検、及び清掃、植栽等の環境整備。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,236	1,237	1,104
人件費	2,462	1,952	2,026
総事業費	3,698	3,189	3,130
うち市負担分	3,698	3,189	3,130

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
電気料金	825千円
警備委託料	214千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	職員による施設清掃の実施		単位	日
指標の説明	開館日は毎日清掃している			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	293	292	293	

参考数値

## 成果指標

指標名	臨時閉館日数		単位	日
指標の説明	メンテナンス作業等を除き、施設の不備により休館となった日数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	0	0	0	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 白鳥児童館を運営していくうえで、施設管理の業務は不可欠である。また、小規模な施設であることから、館内清掃等は平成28年度から職員が直接行っており、コスト削減に努力している。

## 施策番号 18

施策名	地域社会への参加促進
施策の目的	地域における交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 夏休みラジオ体操事業 (2) 親子ふれ愛(ふろ愛)事業 (3) 成人式開催事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	18-(1)
事務事業名		夏休みラジオ体操事業	事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課	連絡先 内線4461
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 3 少年健全育成事業費
	施策	3 子ども・若者育成支援	
	施策の方向	1 健やかな成長支援	
	対象(誰を・何を)	子ども、地域(自治会等)	
目的(どうしたいか)		夏休みは不規則な生活になりがちのため、地域ぐるみで朝のラジオ体操を実施することで規則正しい生活の確立と、世代間交流、地域コミュニティの活性化をめざす。	
手段(事業内容)		地域(自治会等)やこども会に、参加カードと参加賞(えんぴつ3本)を配布することでラジオ体操の促進をうながしている。	

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	194	197	200
人件費	595	412	573
総事業費	789	609	773
うち市負担分	789	609	773

30年度決算主な内訳
【事業費】 参加賞代 197千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	実施団体数	単位	団体
指標の説明	市内で朝のラジオ体操を取り組んだ団体		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	50	49	50

参考数値
参加数のうち子どもの人数 30年度: 2,803人

## 成果指標

指標名	ラジオ体操参加者数	単位	人
指標の説明	ラジオ体操に参加した大人と子どもの人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,824	3,842	4,000

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 少子化で子どもの数は減っているが、夏休みのラジオ体操は毎年各地域で実施されている。子どもだけでなく、大人の参加もあり、地域の大人と子どもが関わる事業となっている。市はカードと参加賞の配付のみを行っており、事業実施は地域主体で行われている。今後も地域活動の支援としての事業維持に努めたい。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	18-(2)		
事務事業名		親子ふれ愛(ふる愛)事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4450
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 3 少年健全育成事業費
対象(誰を・何を)		羽曳野市内の小学生及び義務教育学校前期過程以下の子ども			
目的(どうしたいか)		少子化、核家族化が急速に進み、地域社会とのつながりが希薄となるなか、保護者や地域の人たちと子どもの入浴を通じたふれあいを図り、青少年の健全育成と健康の増進をめざす。			
手段(事業内容)		実施日(1月と8月を除く月の全土曜日)に小学生以下の児童・幼児が保護者等と同伴で入浴すれば保護者一人に対し児童(または幼児)が一人無料になる。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	516	516	516
人件費	370	378	379
総事業費	886	894	895
うち市負担分	886	894	895

30年度決算主な内訳
【事業費】 親子ふれ愛事業助成金 ひかり湯:252千円 古市温泉:264千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	実施日数	単位	日
指標の説明	実施された日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	86	86	86

参考数値

## 成果指標

指標名	年間利用者数	単位	人
指標の説明	大人とのふれあいを目的とした子どもの利用人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,768	954	1,000

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 地域の大人と子どもの交流を図るという点からは一定の役割を果たしている事業と考えている。 地域の銭湯が減少している影響で利用施設が限られてきており、銭湯での子どもと大人の交流を図り青少年の健全育成につなげるといふ事業目的を達成することが困難になっている。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	18-(3)	
事務事業名	成人式開催事業	事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名	教育委員会生涯学習室 社会教育課	連絡先	内線4461	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	
	施策	3	子ども・若者育成支援	
	施策の方向	1	健やかな成長支援	
	予算科目	会計	1	一般会計
		款	10	教育費
		項	5	社会教育費
		目	2	青少年育成費
対象(誰を・何を)	新成人			
目的(どうしたいか)	成人の日を迎えるにあたり、新成人としての前途を祝福し励ますとともに、成人としての自覚をうながす。			
手段(事業内容)	成人の日に成人式を開催し、祝福の言葉と記念品を贈呈する。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,270	1,795	2,468
人件費	2,760	3,330	4,460
総事業費	5,030	5,125	6,928
うち市負担分	5,030	5,125	6,928

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	731千円
需用費	170千円
役務費	13千円
委託料	881千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	成人式案内状の送付数	単位	枚
指標の説明	成人式の案内状を送付した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,361	1,342	1,350

参考数値	
【過去の出席率】	
H24	73.3%
H25	77.8%
H26	75.0%
H27	66.0%
H28	69.4%
H29	69.2%
H30	69.4%

## 成果指標

指標名	成人式出席者数	単位	人
指標の説明	成人式に出席した新成人の人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	895	892	900

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 成人式は人生の節目を祝う行事でもあり、毎年参加者も多く事業の実施は不可欠である。羽曳野市では若者世代の減少が人口減少の要因の一つになっており(羽曳野市人口ビジョン)、成人式では成人としての自覚をうながすだけでなく、郷土愛を育んでもらえるような場にもなるようにこの間企画内容、記念品を検討してきた。引き続き、より多くの新成人に出席していただき、旧友や恩師との旧交を温めたり、郷土愛を育んでもらえる場となるよう内容の充実を図りたい。

## 施策番号 19

施策名	困難を有する子どもの支援
施策の目的	居場所づくりとともに、抱えている問題の克服・解決を図る。
施策を構成する事業	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	19-(1)
事務事業名	発達に障害のある児童の居場所づくり事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先 内線4540
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 11 課外対策費
	施策	3 子ども・若者育成支援	
	施策の方向	2 困難を有する子ども・若者の支援	
	対象(誰を・何を)	支援が必要な児童及びその保護者、羽曳野市留守家庭児童会職員	
目的(どうしたいか)	支援が必要な児童やその保護者が、悩みを抱えてしまうことで孤立や虐待につながらないよう支援を行う。留守家庭児童会職員が、支援の必要な児童への関わり方を学ぶことができるようにする。		
手段(事業内容)	相談窓口の開設。児童センター研徳田のホール開放による居場所づくり。留守家庭児童会職員向けの研修会の実施。保護者が社会性を育む子育ての仕方を学ぶ研修会、講演会。		

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,000	5,000	5,000
人件費	296	302	228
総事業費	5,296	5,302	5,228
うち市負担分	296	302	228

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・委託料	5,000千円
【特定財源】	
・府補助金	5,000千円

## 活動指標

指標名	支援が必要な児童の居場所づくり	単位	回
指標の説明	児童が様々な遊びができるようにホールを開放している。保護者の相談も行うことができる。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4	5	6

参考数値	

## 成果指標

指標名	支援が必要な児童の保護者への相談支援	単位	人
指標の説明	児童センター研徳田にて開設している相談窓口、学童保育、ホール開放において相談支援を行った保護者の延べ人数。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	126	831	850

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めない性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
<p>羽曳野市が運営する児童館では、障害についての専門知識を有するスタッフを確保していないため、支援が必要な児童が遊んだり、保護者が気軽に相談できる窓口が開かれていない。そのため、委託先である四天王寺悲田院児童センター研徳田では、支援が必要な児童の居場所や保護者が気軽に相談できる場所として、市民が利用できる環境を整えている。また、相談支援や研修等も行って、羽曳野市留守家庭児童会職員も参加している。支援が必要な児童や保護者を支える場所があることは非常に重要であり、今後も継続していく必要がある。ただ、目的に対する成果は十分とはいえないので、より多くの児童や保護者が参加してもらえる内容や周知方法を改善していく必要がある。</p>					

## 施策番号 20

施策名	学校・家庭・地域が連携した育成支援
施策の目的	社会全体で健全な育成を支援する。
施策を構成する事業	(1) 青少年健全育成関連団体支援事業 (2) 放課後子ども教室事業 (3) 学校支援地域本部事業 (4) 家庭教育支援事業 (5) 青少年健全育成啓発等事業 (6) 子どもの安全確保事業



# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	20-(1)		
<b>事務事業名</b>		青少年健全育成関連団体支援事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		教育委員会生涯学習室 社会教育課		<b>連絡先</b>	内線4452
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	<b>予算科目</b>	<b>会計</b> 1 一般会計
	<b>施策</b>	3	子ども・若者育成支援		<b>款</b> 10 教育費
	<b>施策の方向</b>	3	社会全体で支えるための環境整備		<b>項</b> 5 社会教育費
					<b>目</b> 2 青少年育成費
<b>対象(誰を・何を)</b>		青少年の健全育成に取り組む関係団体			
<b>目的(どうしたいか)</b>		市内の関係団体との協働により、家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにする。			
<b>手段(事業内容)</b>		市青少年健全育成推進協議会、市青少年指導員連絡協議会、市子ども会育成連絡協議会、市青少年リーダー会、市PTA連絡協議会の各団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。			

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	10,849	10,618	11,071
人件費	8,733	4,303	5,727
総事業費	19,582	14,921	16,798
うち市負担分	19,582	14,921	16,798

30年度決算主な内訳
【事業費】
青少年リーダー会 50千円
市子ども会育成連絡協議会 6650千円
青少年指導員連絡協議会 570千円
青少年健全育成推進協議会 2,850千円
PTA連絡協議会 437千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	団体活動支援回数	単位	回
<b>指標の説明</b>	事務担当職員の子団体の会議、行事等への参加回数		
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>
	141	126	125

参考数値

## 成果指標

指標名	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数	単位	校区
<b>指標の説明</b>	地域イベントや校区パトロールなど地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数		
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>
	14	14	14

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b>					
<p>各団体では、校区ふれあい祭りなどの校区イベント、研修会、啓発活動、スポーツ大会、野外体験活動、放課後子ども教室(広場)、子どもの安全見守り活動など、地域ぐるみで青少年健全育成のための諸活動に取り組んでいる。また、こうした活動が地域コミュニティの活性化にもつながっている。</p> <p>家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、行政としても市内の関係団体と協働・連携するとともに、関係団体間の調整を図るため、市としてその支援を行うことは必要である。一方で、地域活動の担い手不足という課題も生じており、実際に活動している団体の方以外にもその活動が理解されるよう周知に努めたい。</p>					

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	20-(2)
事務事業名		放課後子ども教室事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4452
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		小学生、地域住民			
目的(どうしたいか)		放課後や週末等に学校の施設を利用して、子どもたちの安全で安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することにより、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育む。また学校を核として地域コミュニティの活性化をめざす。			
手段(事業内容)		市内14小学校及び義務教育学校区で地域住民を中心として実行委員会を組織し(構成団体:育成協、福祉委員会、婦人会、老人会、更生保護女性会、PTA等)、子どもたちにスポーツ、文化活動、様々な遊び、地域ボランティアとの交流、学習活動等の多様な活動を体験する機会を提供する。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,909	3,008	2,947
人件費	19,691	18,367	14,154
総事業費	22,600	21,375	17,101
うち市負担分	21,686	20,401	16,127

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
運営委員会委員謝礼	28千円
コーディネーター等謝礼	407千円
需用費	82千円
委託料	2,468千円
【特定財源】	
府補助金	974千円

## 活動指標

指標名	教室開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で開催した教室延べ回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	282	272	280

参考数値	

## 成果指標

指標名	児童の参加人数	単位	人
指標の説明	1年間で参加した児童の延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	11,187	10,630	10,700

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 地域(小学校及び義務教育学校区)の多様な団体や個人の協力を得て、子どもたちの放課後の居場所づくりと、多様な遊びや体験活動の機会を提供する事業で、子どもの健全育成だけでなく、地域コミュニティの活性化を目指している。平成20年度から事業をスタートし、平成28年度からは全13小学校及び1義務教育学校区で実施している。校区間の交流とスタッフの研修をすすめ実施内容の充実を図るとともに、地域活動の担い手不足などの課題にも取り組んでいきたい。					

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	20-(3)
<b>事務事業名</b>		学校支援地域本部事業	
<b>担当部署名</b>		教育委員会生涯学習室 社会教育課	
<b>事務の種類</b>		自治事務 (任意のもの)	
<b>連絡先</b>		内線4461	
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち
	<b>施策</b>	3	子ども・若者育成支援
	<b>施策の方向</b>	3	社会全体で支えるための環境整備
	<b>予算科目</b>	会計	1 一般会計
		款	10 教育費
		項	5 社会教育費
		目	2 青少年育成費
<b>対象(誰を・何を)</b>		子ども(主に公立小・中学校及び義務教育学校に通う児童生徒)、小・中学校及び義務教育学校、地域住民	
<b>目的(どうしたいか)</b>		地域と学校が連携協働して、校区内の小中学校及び義務教育学校の学校運営や教育活動への地域住民による支援活動の促進と調整を行う。	
<b>手段(事業内容)</b>		各校区に地域コーディネーターを配置し、学校の教育活動に対する組織的なボランティア支援を行える環境作りをすすめるとともに、各学校での学習支援、環境整備、部活動指導、登下校の見守り等の取り組みをすすめる。	

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,512	1,342	1,176
人件費	1,481	1,512	2,277
総事業費	2,993	2,854	3,453
うち市負担分	2,247	2,115	2,707

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
学校支援コーディネーター謝礼	539千円
消耗品費	803千円他
【特定財源】	
府補助金	739千円

## 活動指標

指標名	コーディネーターの活動時間数	単位	時間
<b>指標の説明</b>	コーディネーターが1年間で活動した延べ時間数		
<b>指標データ</b>	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	643	449	335

参考数値

## 成果指標

指標名	ボランティア数	単位	人
<b>指標の説明</b>	1年間で活動を行ったボランティアの延べ数		
<b>指標データ</b>	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	40,959	48,460	48,500

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b>					
<p>これまでも各学校では地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動を行ってきたが、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援を行おうとするもので、今後ますます必要性が高まるものと考えている。</p> <p>また、既存事業である学校支援活動・大阪元気広場・家庭教育支援の各事業の相互連携を強化し、効率的な教育コミュニティの形成が課題である。</p>					

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	20-(4)
事務事業名		家庭教育支援事業	事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課	連絡先 内線4461
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 2 青少年育成費
	施策	3 子ども・若者育成支援	
	施策の方向	3 社会全体で支えるための環境整備	
対象(誰を・何を)	幼児・児童の子をもつ親		
目的(どうしたいか)	子育てに関する学習機会・情報の提供をとおして、保護者が身近な地域で家庭教育に関する学習や相談ができるようにすることで、家庭教育力の向上を図るとともに、地域や親同士の関係づくりをすすめる。		
手段(事業内容)	地域の親学習リーダー(大阪府の養成講座や類似講座の修了者)により、「親学習」講座を開催し、グループワークの中での対話や交流をとおして、子育ての大切さや親としての自覚や責任について考えてもらう。		

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	155	190	268
人件費	2,666	2,419	2,277
総事業費	2,821	2,609	2,545
うち市負担分	2,750	2,546	2,482

30年度決算主な内訳
【事業費】 親学習リーダー謝礼174千円 消耗品費 16千円
【特定財源】 府補助金 63千円

## 活動指標

指標名	親学習の開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で親学習講座を開催した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	11	12

参考数値

## 成果指標

指標名	親学習参加者数	単位	人
指標の説明	1年間で親学習に参加した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	110	191	200

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 本来家庭教育支援の活動は幅広いが、市が現在行っているのは「親学習」事業である。子育てについての身近なエピソードを題材に保護者同士や地域の人と一緒に親と子の関係や子育ての楽しさについて、話し伝え合い、悩みや疑問を共有し、仲間として共感することができる「交流と気づきの場」となるよう実施している。事業の性格上、幅広く参加者を集めることに一定の難しさがあり、現在は市立幼稚園や児童館の協力の下、保護者を集め、乳幼児から幼稚園の保護者を対象とした教室を行っている。参加者からの感想はおおむね好評なので、今後は実施場所や実施対象者の拡大を図りたい。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	20-(5)
<b>事務事業名</b>		青少年健全育成啓発等事業	<b>事務の種類</b> 自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		教育委員会生涯学習室 社会教育課	<b>連絡先</b> 内線4452
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	<b>予算科目</b>
	<b>施策</b>	3 子ども・若者育成支援	
	<b>施策の方向</b>	3 社会全体で支えるための環境整備	
	<b>対象(誰を・何を)</b>	市民、青少年健全育成に取り組む関係団体の構成員	
<b>目的(どうしたいか)</b>		家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、市内関係団体の協働関係の強化と啓発をすすめる。	
<b>手段(事業内容)</b>		7月の「青少年非行防止月間」及び11月の「子ども若者支援強調月間」において関係団体と協働して啓発活動に取り組むとともに、青少年健全育成大会・研修会を開催する。	

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	487	566	643
人件費	771	934	1,461
総事業費	1,258	1,500	2,104
うち市負担分	1,258	1,500	2,104

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
需用費	280千円
報償費	78千円
使用料	208千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	強調月間に取り組まれた事業数	単位	事業
指標の説明	強調月間における各団体の取り組み行事・事業の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17	17	17

参考数値	
青少年健全育成推進大会	
P T A 研修会	
街頭啓発	
啓発のぼり	
ポディパネル	
青少年指導員統一パトロール	
3つのチャレンジ関連事業	

## 成果指標

指標名	青少年健全育成推進大会の参加者数	単位	人
指標の説明	青少年健全育成推進大会・P T A 連絡協議会研修会の参加者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	355	276	400

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b>					
この間、7月の強調月間は非行や犯罪被害の防止を、11月の月間は子どもの生活習慣の確立を主なテーマに取り組みをすすめている。					
家庭・学校・地域が連携して青少年を取り巻く環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにするためには、団体構成員や市民への啓発と学習活動は不可欠である。					

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

コード 20-(6)

<b>事務事業名</b>		子どもの安全確保事業		<b>事務の種類</b>	自治事務 (任意のもの)	
<b>担当部署名</b>		教育委員会生涯学習室 社会教育課		<b>連絡先</b>	内線4420	
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	1 一般会計
	<b>施策</b>	3	子ども・若者育成支援		<b>款</b>	10 教育費
	<b>施策の方向</b>	3	社会全体で支えるための環境整備		<b>項</b>	5 社会教育費
					<b>目</b>	2 青少年育成費
<b>対象(誰を・何を)</b>		子ども、子どもの安全見守りに参加する地域住民等				
<b>目的(どうしたいか)</b>		地域住民等による自発的な協力により、地域ぐるみで子どもの安全を見守る環境をつくり、登下校時における子どもの安全確保と地域の犯罪防止及び犯罪抑止につなげていく。				
<b>手段(事業内容)</b>		児童の安全見守り活動参加者の傷害保険事務等の活動支援。各種団体(校区育成協、PTA、町会等)の協力により市青少年健全育成推進協議会が作成した「みまもってるよ。子ども110番」プレートを配布。(建物や自転車等に掲示し子どもの安全な環境づくりへの協力意思を示してもらう)				

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,887	883	1,233
総事業費	1,887	883	1,233
うち市負担分	1,887	883	1,233

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

<b>指標名</b>	「みまもってるよ。110番」プレート配布数		<b>単位</b>	枚
<b>指標の説明</b>	1年間に新規で配布したプレートの枚数			
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>	
	1,416	932	1,000	

参考数値

## 成果指標

<b>指標名</b>	「みまもってるよ。110番」に取り組む校区数		<b>単位</b>	校区
<b>指標の説明</b>	「みまもってるよ。110番」に取り組む青少年健全育成協議会の校区数			
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>	
	14	14	14	

## 個別評価

<b>妥当性</b>	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
<b>有効性</b>	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
<b>効率性</b>	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b>					
地域住民等による自発的な協力で、地域ぐるみで子どもの安全を見守る活動は市内全域で取り組まれており、登下校時の子どもの安全確保に大きな役割を果たしている。こうした活動に地域住民が安心して参加できるよう、必要な支援を行っていく必要性は高いと考えている。					

## 施策番号 21

施策名	放課後・課外環境の充実
施策の目的	放課後・課外における、安全で快適な居場所づくりを図る。
施策を構成する事業	(1) 放課後児童健全育成事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	21-(1)
事務事業名		放課後児童健全育成事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4540
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項 5 社会教育費
					目 11 課外対策費
対象(誰を・何を)		就労等により保護者が昼間家庭にいない児童及び保護者			
目的(どうしたいか)		就労や疾病等により保護者が放課後家庭にいない、小学校または義務教育学校前期課程の児童を対象として、児童の安全を守り、遊びや異年齢との集団生活を通して、健康で自主性や社会性を備えた豊かな人間性を育て、児童の健全育成をすることを目的とする。			
手段(事業内容)		市内12小学校、1義務教育学校及び1児童館に留守家庭児童会(学童教室)を開設。開会時間は、平日は放課後から午後5時まで、学校休業日(夏休み等)は、午前8時30分から午後5時まで、延長利用(平成26年5月1日より開始)は、午後5時から午後6時30分まで実施。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	6,035	13,968	20,511
人件費	172,817	177,327	187,270
総事業費	178,852	191,295	207,781
うち市負担分	61,481	67,911	67,171

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
消耗品費	2,798千円
庁用器具費	2,436千円
修繕費	1,379千円など
【特定財源】	
国庫補助金	42,926千円
府補助金	36,069千円
使用料	44,389千円

## 活動指標

指標名	入会児童数	単位	人
指標の説明	年度当初(5月1日)に受け入れた児童数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	856	954	1,040

参考数値	
【使用料】	
月額	5,000円(第2子以降2,500円)
延長使用料	1人につき1,500円

## 成果指標

指標名	留守家庭児童会入会希望者受入率	単位	%
指標の説明	年度当初の希望者を受け入れた割合(%)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 留守家庭児童会の利用者数は、少子化で児童数が減っているなかでも伸びており、市民ニーズの高い事業と考えている。 本年度も教室数及び職員数を増やし待機児童を出さずに受け入れできる態勢を整えたが、新たにクラスを増やす場合の教室の確保にも苦勞し、複数の教室で職員が足りず、日々雇用の臨時的任用職員で職員数を補っている状態である。今後も利用者は増加傾向にあるため、待機児童を出さずに全員を受け入れできる態勢を確保することが最重要課題である。 配慮が必要な児童の増加に対応していくことや、保護者会から強く要望されている土曜保育の通年開会も今後の課題であるが、当面は現状の内容で安定的な運営体制を確保できるようにしたい。					